

投資計画等の進捗状況

令和4年11月22日

農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

<目 次>

1. 損失を最小化するための改善計画の進捗状況
2. 前回（6月）の分科会以降の進捗状況等

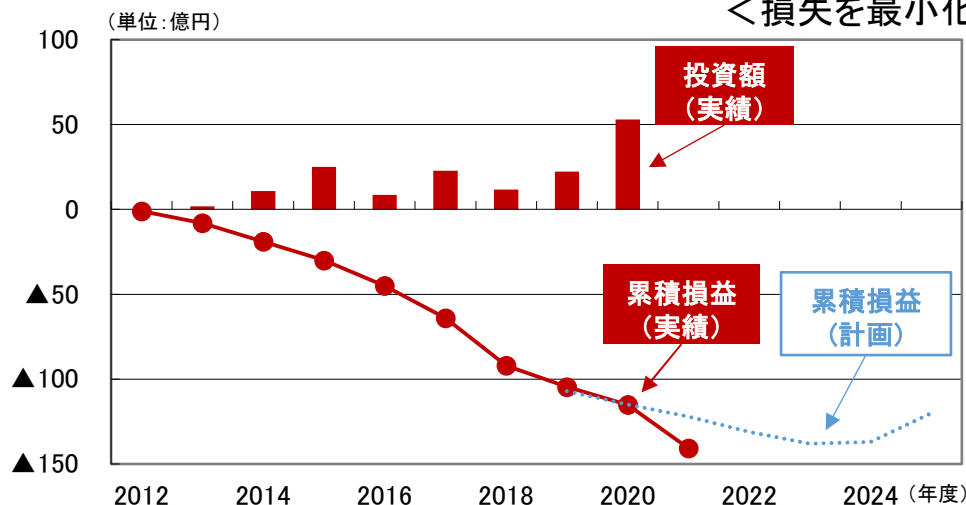
（参考資料）

損失を最小化するための改善計画の進捗状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2022年度末(2022年9月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

<損失を最小化するための改善計画>



(単位: 億円)

	2022.3末(※)		2022.9末(※)		2023.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	—	—	—	—	—
累積損益	▲122	▲141	—	—	▲131

- 2021年度以降は、新たな出資の決定を行わない。・・・(※)
- 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。

(参考) 産投出資額300億円、民間出資額19億円(2022年9月末時点)

- 2021年度末の累積損益は▲141億円。
これは、2020年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の累積損益計画額▲122億円に対して18億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損損失を計上したことによるもの。
- 2021年度においては、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の体制強化を図った。また、事務所移転による賃料の削減(0.3億円/年)や定員削減(6名)等による経費削減を行った。
- 2021年度末の計画未達(▲18億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、2025年度末までに18億円程度の純利益を見込んでいること、さらに、コロナの影響等を受けた出資先について、業績の改善につながる支援を積極的に行い回収の最大化を図ることで、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

- (1) 出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、経営管理面や原料調達先、販路開拓先の紹介等、既存出資先との連携支援等積極的な支援を実施。
 - ① 直接出資先には、出資先からの要請等も踏まえ、当機構から役員を派遣する等により能動的な取り組みを実施。
 - ② 間接出資先には、より現地の事情に通じている各サブファンド及びLPである地銀との連携を図りながら支援を実施。
 - (2) コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザリー機能の発揮や株式譲渡の仲介等を検討している。
 - (3) 予算の適正な執行を図りつつ、テレワークとの併用により、通勤手当の実費支給や固定費の節減等不断の経費削減を引き続き実施。
- 新型コロナウイルスの感染拡大の状況も改善しつつあるが、飲食店事業を営む出資先等業績が悪化した事業者の回復等には一定の期間を要することが想定され、これまで同様、各出資先の状況を注視している。
- また、円安やウクライナ情勢などの外的要因により、原材料の高騰による農林水産物の生産面への影響が加工・販売分野において、コスト増になる懸念や、原料や燃料価格の高騰による業況への影響が外食や小売り等に厳しいものとなることも想定される。
- 一方、輸出に取り組む事業者には好影響を与えることも考えられ、また、今後のインバウンド需要の動向や、円安による購買力の増加による販売面でのプラス効果を期待できる事業者もあると考えられる。
- A-FIVEとしては、これまで同様、各出資先事業者及びサブファンドとの情報共有を密にし、出資先事業者の経営状況等を把握しつつ、引き続き、積極的な支援を通じて、企業価値の向上を図り、回収の最大化に取り組んでいく。

(参考資料)

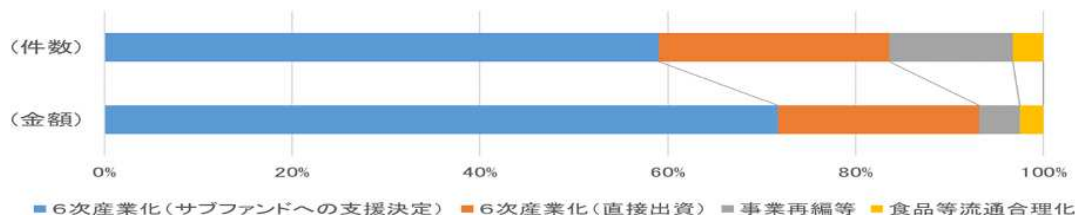
1. ポートフォリオの基本情報 ①

● 投資の概要 (2022年9月末時点)

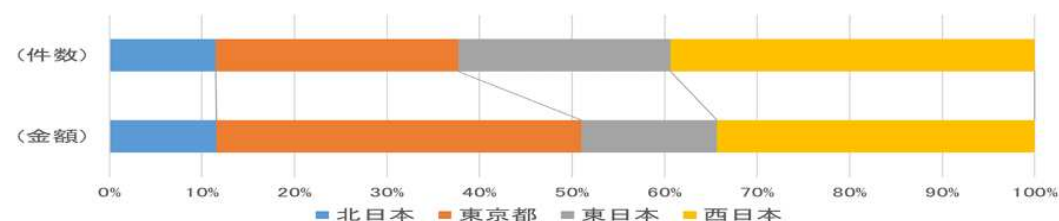
投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	61件
出資残高(支援決定ベース)	320.3億円
出資残高(実投資ベース)	97.9億円
融資残高(支援決定ベース)	8.2億円
融資残高(実投資ベース)	8.2億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	82件
累計出資額(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資額(実投資ベース)	169.5億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
累計融資額(支援決定ベース)	21.8億円
累計融資額(実投資ベース)	19.8億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数	63件※
Exit案件への出資額(a)	39.6億円
Exitによる回収額(b)	31.9億円
回収率(b)/(a)	0.80倍
平均Exit年数	4年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	-億円

※個別事業体への直接出資及びサブファンドを通じた間接出資 (一部EXIT含む)

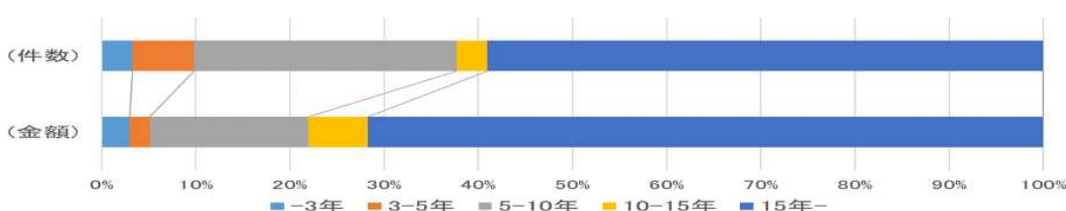
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)



● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率 (倍)	件数
～50億円	0.80	63
50～250億円	-	-
250～500億円	-	-
500～750億円	-	-
750億円～	-	-

● 回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率 (倍)	件数
6次産業化(サブファンドへの支援決定)	非公表	58
6次産業化(直接出資)	非公表	3
事業再編等	非公表	1
食品等流通合理化	非公表	1

※個別案件の回収額が推測されるため、非公表とした。

1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト	20/20 億円	3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援	3/15 億円
<p>三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。</p>			<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。</p>		
2	株式会社ダンディフィッシュ 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト	15/15 億円	4	株式会社ピースマイルプロジェクト 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト	10/10 億円
<p>クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。</p>			<p>畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。</p>		
5	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	5/10 億円	9	ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援	2/10 億円
<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>			<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は1件・2億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>		
6	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援	4/10 億円	10	SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する日本全国の6次産業化事業体への支援	1/10 億円
<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで4件・0.8億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>			<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は7件・1億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>		
7	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	3/10 億円			
<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>					
8	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合 農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援	3/10 億円			
<p>2022年9月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。</p>					

(注1) 2022年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の37%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- ・ 2022年度上期におけるExit案件は7件。

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社はらだ牧場					
養豚事業者(個人)	豚を活用した外食及び精肉店の運営事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年5月12日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年4か月) ②Exitの方法(自己破産) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(新型コロナの影響を受け、赤字が拡大し、再建策を模索するが、コロナ禍の終息が見通せない中、株主(一次事業者)は、事業継続を断念し、破産手続の開始決定を受けたため)	① 地域の有力生産者が、飲食事業に参入、更にその規模を拡大することにより、未利用部位の利活用拡大と国産豚肉の消費拡大に貢献	0.5億円 (0.25億円)	非公表
株式会社さつま福永牧場					
(有)福永畜産、(有)共同食肉	肥育牛を使用した熟成肉の加工販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年5月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(7年2か月) ②Exitの方法(パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(パートナー事業者への枝肉販売が売上の中心であることから、ファンドの持ち分について、一次事業者の意向も踏まえ、パートナー事業者への譲渡の申し出があったため)	① 1次事業者の増頭、熟成肉の市場開拓により地域雇用の拡大 ② 熟成肉の市場開拓を行うことでA2、A3等級の牛肉用途拡大による畜産事業の生産基盤の安定化に貢献	0.1億円 (0.05億円)	非公表

2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
Marine Link株式会社					
伊平屋村漁業協同組合、 (株)クラハン	水産物等の卸売及び水産加工品の製造販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年6月15日にExit)	①Exitまでに要した期間 (5年11か月) ②Exitの方法 (パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (パートナー事業者を主体として更なる業務効率化等を図るため、ファンド持ち分について、一次事業者の意向も踏まえ、パートナー事業者へ集約したいとの申し出があったため)	① 新たな販路の拡大とブランド品としての地位を確立 ② 6次化ファンドから出資を受け入れることによる経営管理手法の導入	0.2億円 (0.1億円)	非公表
オークヴィレッジ株式会社					
個人(林業者)等	国産広葉樹を使用した家具、インテリア等の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年6月30日にExit(2021年10月29日に一部Exit))	①Exitまでに要した期間 (6年8か月) ②Exitの方法 (自社株買い) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業績の安定運営が図られたことから、株式の譲渡の申し出があったため)	① 地域雇用の拡大 ② 従来チップ等に利用されていた国産広葉樹の用途の拡大による付加価値向上と国産材家具のブランド化の確立をバックアップ	1.02億円 (0.51億円)	非公表

2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社佐田岬の鬼					
福島産業(株)、朝日共販(株)	<p>しらすを主体とした水産加工・販売事業</p> <p>①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%)</p> <p>②支援決定の時期 (2022年8月23日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間 (7年8か月)</p> <p>②Exitの方法 (既存株主へ譲渡)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (大手量販店への販路確保等安定した販路の確保が可能となったことから、株式譲渡の申し出があったため)</p>	<p>① 地域雇用の拡大</p> <p>② 既存の事業規模に比して、大規模な設備投資に対する信頼性の増強とリスクマネーの供給、大型の販売先等商圏の構築により、新たなサプライチェーンの創出に貢献</p>	0.75億円 (0.375億円)	非公表
株式会社ゼストFACTORY					
(株)PBファーム117、(株)ゼストクック	<p>ジェラート、プリン、ケーキ等の洋菓子製造・販売事業</p> <p>①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%)</p> <p>②支援決定の時期 (2022年9月28日にExit)</p>	<p>①Exitまでに要した期間 (4年)</p> <p>②Exitの方法 (パートナー事業者に譲渡)</p> <p>③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (業績不振等により、事業の継続が困難との判断から、株式譲渡の申し出があったため)</p>	<p>① 地産地消に拘った地域の農畜産物を活用したジェラート等乳製品の開発と販売事業を創出</p> <p>② 新商品開発および製造ならびに販売施設に対するリスクマネーの供給</p>	0.2億円 (0.1億円)	非公表

2. 2022年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
じんせき高原牧場株式会社					
ファーマーズホールディングス(株)	β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳の販売事業 ①機構の出資割合(無議決権株式) ②支援決定の時期(2022年7月1日にExit)	①Exitまでに要した期間(1年3か月) ②Exitの方法(自社株買い) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(出資者である一次事業者から早期償還の申し出があったため)	① 受給が逼迫しているなかで生産から加工・販売に向けた大規模(1400頭程度)な新規参入による安定供給に着手 ② 高付加価値牛乳(β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳)の生産・加工・販売までのサプライチェーン創出への寄与とリスクマネーの供給ならびに民間資金の呼び水効果の実現	10億円	非公表

エコシステムへの貢献

●農林漁業分野における投資人材の育成

A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名。(うち63名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)

また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。

更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。

●2次、3次事業者との合併事業体の設立

A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合併事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。

●業務提携による案件発掘や経営支援の促進

農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

●地域における貢献

・ A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,770人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,290人であり、地域の雇用の創出に貢献。

・ A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。

・ A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,520億円。うち東京都以外の地域では294億円(前回307億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累積 (注2)
人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5	4,307.0
調査費・業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0	557.9
家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9	668.1
租税公課	134.3	151.1	167.8	167.8	167.7	1,135.7
その他 (注1)	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2	2,283.4
合計 (a)	1,158.8	1,143.8	979.2	803.8	701.3	8,952.3
総資産額 (b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,982.3	1,354.3	4,646.5	1,960.1	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.6	0.8	0.2	0.4	0.0	0.2
支援決定件数 (e)	4	8	10	5	0	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	289.7	143.0	97.9	160.8	0.0	109.2
役員数 (単位:人)	11	9	7	6	6	
従業員数 (単位:人)	35	36	28	18	17	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

○ 代表取締役社長

光増 安弘 平成28年6月30日就任

【 略歴 】

昭和54年 農林漁業金融公庫入庫

平成20年 株式会社日本政策金融公庫特別参与

平成23年 株式会社日本政策金融公庫取締役

平成26年 公益財団法人農林水産長期金融協会常務理事（前職）